証券コード　3097
平成26年９月10日

株　主　各　位

愛知県豊橋市西岩田五丁目７番地の11
株式会社 物語コーポレーション
代表取締役会長　　小　林　佳　雄

第45期　定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年９月25日（木曜日）午後６時までに到着するよう折り返しお送りくださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時		平成26年９月26日（金曜日）午前10時
２．場　　所		愛知県豊橋市花田町西宿 ホテルアソシア豊橋　５階「ザ　ボールルーム」
３．目的事項		
報告事項		第45期（平成25年７月１日から平成26年６月30日まで） 事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項		
	第１号議案	剰余金の処分の件
	第２号議案	定款一部変更の件
	第３号議案	取締役13名選任の件
	第４号議案	補欠監査役１名選任の件
	第５号議案	監査役の報酬額改定の件

以　上

　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
　株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の記載事項について、修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ（http://www.monogatari.co.jp）に掲載することによりお知らせいたします。
　なお、昨年は定時株主総会後、軽食をはさみ株主様報告会を実施しておりましたが、本年は定時株主総会と株主様報告会を統合し、定時株主総会のより一層の充実を図りたいと存じます。つきましては、軽食等のご用意はございませんので、予めご了承ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成25年７月１日から
平成26年６月30日まで）

1.　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により円安・株高傾向が継続したことで緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税に対する不安や物価上昇懸念、また、新興国経済の停滞に伴う海外経済動向の不安などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費マインドの改善から消費税増税の影響も限定的となり回復の兆しがあるものの、円安等による原材料価格・エネルギーコストの上昇、店舗運営面における人材確保の難しさが深刻化するなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤を築くために、経営理念「Smile&Sexy」のもと、役職員１人ひとりが社内組織に埋没することなく、また、新たな商品・業態・事業の開発と育成に果敢にチャレンジし、時代の変化に対応するだけでなく、時代の変化を創り出す会社づくりを目指し、以下の２つの項目を底上げするための施策に取り組んで参りました。

①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「顧客価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」

②ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」

その上で、既存顧客の満足度向上や新たな顧客創造のために、各業態における品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策に取り組み、各既存業態のブランド力向上に努めて参りました。

また、成長力のある「焼肉きんぐ」及び「寿司・しゃぶしゃぶ　ゆず庵」を中心とした新規出店を推し進めるとともに、更なる新規出店のための設備資金に充当することを目的に、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は26,846,925千円（前期比18.9％増）、営業利益は2,011,847千円（前期比7.1％増）、経常利益は2,099,635千円（前期比5.0％増）、当期純利益は1,189,160千円（前期比9.9％増）となりました。

なお、当事業年度末におけるチェーン全体の店舗数は295店舗（直営店145店舗、フランチャイズ店150店舗）となりました。

(2) 部門別の概況

①焼肉部門

焼肉専門店ならではの上質な商品の導入、様々な商品を選べる楽しさをより感じて頂けるメニューブックの導入、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、リーズナブルな価格で高品質に感じて頂けるテーブルバイキングシステム（お席で注文する食べ放題システム）の改善に注力して参りました。

出店につきましては、「焼肉きんぐ」13店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は82店舗（前期比13店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は16,401,904千円（前期比22.1％増）となりました。

②ラーメン部門

看板商品「肉そば」「きゃべとん」を中心としたラーメンカテゴリーだけに留まらずに、アラカルト商品を含めた商品の全面的な見直し、幅広い客層の獲得を意識した新しいメニューブックの導入、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、「幅広い客層を獲得できる郊外型のラーメン専門レストラン」という店舗コンセプトを踏襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、「丸源ラーメン」２店舗の新規出店と「二代目丸源」１店舗を閉店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は33店舗（前期比１店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は4,133,992千円（前期比6.8％増）となりました。

③お好み焼部門

「熟成リブロースステーキ塊」という看板商品を導入した食べ放題コースの改善、気軽に店舗を使って頂くことを意識したアラカルトメニューの充実、女性客層の集客をより強く意識したランチメニューの導入、新たな店舗内外装デザインの導入等、様々な年齢層、グループの利用機会の拡大を図った「鉄板焼きが楽しめるお好み焼き屋」という店舗コンセプトを踏

襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、「お好み焼本舗」３店舗の新規出店と１店舗を閉店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は19店舗（前期比２店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は1,998,286千円（前期比2.9％減）となりました。

④専門店部門

専門店の地力向上を目的に、高級店としてのこだわりの商品とおもてなしを追求する取り組みに注力して参りました。また、「寿司・しゃぶしゃぶ　ゆず庵」については、今後の多店舗展開を見据えた運営ノウハウの蓄積、メニュー施策を行って参りました。

出店につきましては、「寿司・しゃぶしゃぶ　ゆず庵」６店舗を新規出店しました。これにより、当事業年度末の店舗数は「魚貝三昧げん屋」１店舗と「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」２店舗を合わせ、11店舗（前期比６店舗の純増）となりました。

この結果、売上高は1,924,120千円（前期比79.2％増）となりました。

⑤フランチャイズ部門

焼肉業態では８店舗の新規出店を実施し、当事業年度末の店舗数は47店舗となりました。ラーメン業態では７店舗の新規出店と１店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は77店舗となりました。お好み焼業態では１店舗の新規出店と２店舗の閉店を実施し、当事業年度末の店舗数は26店舗となりました。これにより、フランチャイズ加盟店舗数の合計は150店舗（前期比13店舗の純増）となりました。

この結果、売上高はフランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、2,388,622千円（前期比10.9％増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりであります。　　（単位：百万円）

期別		第44期		第45期（当期）		前期比
部門		売上高	構成比	売上高	構成比	
直営店	焼肉	13,424	59.4%	16,401	61.0%	122.1%
	ラーメン	3,869	17.1%	4,133	15.3%	106.8%
	お好み焼	2,058	9.1%	1,998	7.4%	97.0%
	専門店	1,073	4.7%	1,924	7.1%	179.2%
	小計	20,426	90.4%	24,458	91.1%	119.7%
フランチャイズ		2,151	9.5%	2,388	8.8%	110.9%
合計		22,578	100.0%	26,846	100.0%	118.9%

(3) 資金調達の状況

当事業年度の設備投資に充当するため、金融機関からの借入により680,000千円の長期資金を調達しております。

また、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資により2,970,180千円（払込金額１株2,970円18銭）を調達いたしました。

この他、新株予約権の行使に伴う増資により10,647千円を調達しております。

(4) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資につきましては、24店舗の新規出店及び２事務所の開設を実施し、その設備投資総額は2,412,445千円（無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含む）となりました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区　　分	第　42　期 （平成22年７月１日から 平成23年６月30日まで）	第　43　期 （平成23年７月１日から 平成24年６月30日まで）	第　44　期 （平成24年７月１日から 平成25年６月30日まで）	第45期（当期） （平成25年７月１日から 平成26年６月30日まで）
売　上　高	15,745,042	18,216,411	22,578,760	26,846,925
経　常　利　益	1,230,885	1,580,491	1,998,288	2,099,635
当　期　純　利　益	530,139	821,104	1,081,605	1,189,160
１株当たり当期純利益	124円24銭	165円92銭	218円14銭	215円29銭
総　資　産	9,869,648	10,801,084	12,467,746	17,454,095
純　資　産	4,037,040	4,763,327	5,761,675	9,767,383

（注）　平成22年12月１日付で、１株につき３株の株式分割を行っております。なお、第42期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

子会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(7) 対処すべき課題

当社が、これからも物語コーポレーションらしさを発揮しながら拡大成長を続けていくため、以下の課題について積極的に取り組み、経営理念「Smile&Sexy」の組織への浸透とともに、成長性と信頼性の拡大を図り、企業価値の向上に努めて参ります。

①「人財力」と「開発力」の育成

中長期的に安定的な拡大成長をしていくためには、経営理念「Smile&Sexy」のもと、役職員１人ひとりが社内組織に埋没することなく、個性が発揮できる社内文化や風土の中で、新たな商品・業態・事業の開発と育成に果敢にチャレンジし、時代の変化に対応し、時代の変化を創り出す会社づくりが必要だと考えております。

そのためには、１.お客様が持つ期待感の遥か上をいく「顧客価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」、２.ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人財力」の底上げが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①当社の経営理念の浸透、②「人財」の採用、教育、定着力を磨き続けることによるプロフェッショナル力の向上、③パートナー（パートタイマー、アルバイト）の定着と戦力化、これら３つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

②既存ブランドの育成

それぞれの店舗は、それぞれの地域社会を明るく元気にし、その地域に愛され、なくてはならない存在であり続けなければなりません。すなわち、地域に根を下ろし、地域に必要とされる生業店でなければなりません。

そのためには、「お客様への愛情と使命感」かつ「ニーズを先読みして行動できるホスピタリティ」溢れるスタッフが生き生きと働いて、私たちが経営目標として掲げている「お客様の心のリラックス」を実現するとともに、新たな商品・サービスの開発・改善を通して、お客様にとって高い価値を持ち、競争力が高いブランドを育成し続けることが、重要課題であると考えております。

この課題に対し、①既存店舗１店舗ごとの売上高・来客数前期比にこだわる、②新たな価値を創造する新フォーマットの開発、③各フォーマットの収益構造改善、④成長力のあるブランドの積極的な出店、これら４つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

③フランチャイズ支援体制の充実

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟店とともに業容の拡大をしていくためには、フランチャイズ加盟店の成功なくして当社の成功はないことを念頭に共にブランドの理念を共有し、その上で「人財」を育成する体制の充実やフランチャイズ加盟店の収益性を向上させることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①フランチャイズ加盟店の既存店舗１店舗ごとの売上高・来客数前期比にこだわり、収益性を向上、②教育・指導体制の強化、③情報開示力の向上、④クイックレスポンスを可能にする社内体制の構築、これら４つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

④長期的な成長を見据えた新事業・新業態開発

継続的に収益基盤を拡大していくためには、新事業開発や新たな成長エンジンとなるフォーマット開発と育成が重要課題であると考えております。現在の既存ブランドの好調な業績を受け、当社の出店意欲は非常に旺盛な状況にあります。その反面、自社競合を考えますと日本国内における既存ブランドの出店余地は年々減少しており、次の成長エンジンとなる新事業、新業態の開発が重要課題であると考えております。

この課題に対し、①多店舗展開が可能な新業態開発、②M&Aを活用した成長機会の検討、③海外展開や他事業進出を見据えた成長機会の検討、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

⑤中長期的な成長を支える本社機能の強化

本社の役割は、現在の収益を作る営業店舗の支援と、将来の収益を作る戦略の立案に集約されます。そして、経営トップの正しい意思決定を導くための支援と、その実施と統制にあります。今後私たちを取り巻く外部環境の変化は更にスピードアップし、かつ、業容の拡大に伴う組織の拡大により、高度化、複雑化していく経営課題に対応することや、更なる財務体質の強化が重要課題であると考えております。

この課題に対して、①本社の機能向上とスリム化による生産性向上、②財務力の強化、これら2つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

(8) 主要な事業内容（平成26年６月30日現在）

部門区分	店舗形態	販売品目
焼肉	焼肉一番カルビ	焼肉
	焼肉一番かるび	焼肉
	焼肉きんぐ	焼肉
ラーメン	丸源ラーメン	ラーメン
	二代目丸源	ラーメン
お好み焼	お好み焼本舗	お好み焼き・鉄板焼き
専門店	魚貝三昧げん屋	和食
	しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店	和食
	寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵	和食

(9) 主要な営業所及び工場（平成26年６月30日現在）

① 本社　　愛知県豊橋市西岩田五丁目７番地の11
② 東京本部　　東京都港区南青山二丁目４番３号
③ 工場　　愛知県小牧市大字東田中字上池1262番地（製麺工場）
④ 店舗　　直営店：145店　　ＦＣ店：150店

店舗の形態分布　　（単位：店）

区分	直営店	ＦＣ店	合計
焼肉一番カルビ	1	3	4
焼肉一番かるび	6	7	13
焼肉きんぐ	75	37	112
丸源ラーメン	28	75	103
二代目丸源	5	2	7
お好み焼本舗	19	26	45
魚貝三昧げん屋	1	－	1
しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店	2	－	2
寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵	8	－	8
合計	145	150	295

店舗の地域分布　　（単位：店）

地域	直営店	ＦＣ店	合計
北海道・東北地区	14	5	19
関東地区	60	24	84
信越地区	2	13	15
北陸地区	4	4	8
東海地区	40	55	95
近畿地区	6	25	31
中国地区	4	5	9
四国地区	3	5	8
九州・沖縄地区	12	14	26
合計	145	150	295

(10) 従業員の状況（平成26年６月30日現在）

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
646名	112名増	31.0歳	４年４ヶ月

（注）１．上記従業員の他に、臨時社員（パートタイマー及びアルバイト2,452名（１日８時間換算による期中平均雇用人員））がおります。
２．従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
３．前事業年度末比112名の増員（前期比20.97%増）は、当事業年度の新規出店に伴い、社員採用数を増加させたことが要因であります。

(11) 主要な借入先及び借入額（平成26年６月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	966,267千円
株式会社みずほ銀行	524,048
株式会社三井住友銀行	346,584
豊橋信用金庫	269,035
株式会社十六銀行	265,515
株式会社商工組合中央金庫	203,225
株式会社大垣共立銀行	155,280

2. 株式に関する事項（平成26年６月30日現在）

(1) 発行可能株式総数　普通株式 9,000,000株

(2) 発行済株式の総数　5,989,334株（自己株式748株を除く）

（注）１．平成25年12月16日の公募増資により1,000,000株増加しております。
２．新株予約権の行使に伴う増資により10,500株増加しております。

(3) 当事業年度末の株主数　8,407名

(4) 大株主の状況　（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイ　ロー　プライスド　ストツク　フアンド(プリンシパル　オールセクター　サブポートフオリオ) 常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行	506,500株	8.45%
小林佳雄	501,410	8.37
小林雄祐	264,800	4.42
小林早苗	235,140	3.92
物語コーポレーション社員持株会	156,900	2.61
青山商事株式会社	148,000	2.47
豊橋信用金庫	110,000	1.83
小林洋平	103,635	1.73
ビービーエイチ　グランジヤー　ピーク　インターナショナル　オポチユニテイーズ　フアンド 常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行	100,900	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	100,300	1.67

（注）持株比率は自己株式（748株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

事業年度の末日において役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等

名　　称	第２回新株予約権
新株予約権の数	５個
保有人数 取締役 社外取締役 監査役	 １名 ― ―
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 1,500株
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1,014円
新株予約権の行使期間	平成24年９月23日から 平成32年８月31日まで
新株予約権の主な行使条件	①１個の新株予約権につき一部行使はできない。 ②本新株予約権の割当を受けた者（以下、「本新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は関係会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は関係会社の従業員の定年による退職の場合、及び取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ③本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ④新株予約権について、譲渡、担保権の設定、その他一切の処分をすることができないものとする。その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第２回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

（注）平成22年11月９日開催の取締役会決議により、平成22年12月１日付で１株を３株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的である株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成26年６月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小林佳雄	ＣＥＯ・取締役会議長 全社統括、コンプライアンス統括、ＣＳＲ統括 物語香港有限公司董事 物語（上海）企業管理有限公司董事長
代表取締役社長	加治幸夫	執行役員社長・ＣＯＯ 業務統括、開発本部統括 物語香港有限公司董事 物語（上海）企業管理有限公司董事
取締役	高山和永	執行役員専務 新物語創造本部本部長 物語（上海）企業管理有限公司董事
取締役	岩崎昭彦	執行役員 ＦＣ事業推進本部本部長
取締役	梅岡義央	執行役員 成長戦略本部本部長
取締役	髙橋康忠	執行役員 ＦＣ事業推進本部副本部長兼ＦＣ支援室室長
取締役	芝宮良之	執行役員 店舗開発本部本部長兼店舗開発部部長
取締役	髙津徹也	執行役員 管理本部本部長
取締役	木村公治	執行役員 新物語創造本部海外事業管掌 物語（上海）企業管理有限公司総経理
取締役	黒石明邦	
監査役（常勤）	近藤政博	
監査役	岩田元	石橋会計事務所副所長
監査役	安彦章	

（注）１．取締役黒石明邦氏は、社外取締役であります。
２．監査役３名は、社外監査役であります。
３．監査役岩田元氏は、税理士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．取締役木村公治氏及び取締役黒石明邦氏、監査役近藤政博氏は平成25年９月25日開催の第44期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
５．監査役須田晴雄氏は、平成25年９月25日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
６．当社は、監査役近藤政博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	人　　数	報酬等の額
取　締　役 （うち社外取締役）	10名 （１名）	208,870千円 （3,750千円）
監　査　役 （うち社外監査役）	４名 （４名）	16,820千円 （16,820千円）
計 （うち社外役員）	14名 （５名）	225,690千円 （20,570千円）

（注）１．上記には平成25年９月25日開催の第44期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役１名分を含んでおります。
２．使用人兼務の取締役に対し、使用人分給与は支給しておりません。
３．平成25年９月25日開催の第44期定時株主総会決議に基づく取締役に対する報酬限度額は、年額300,000千円であります。また、当該取締役報酬額とは別枠で、平成22年９月22日開催の第41期定時株主総会において、ストック・オプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額12,000千円以内と決議いただいております。
４．平成13年11月29日開催の臨時株主総会決議に基づく、監査役に対する報酬限度額は、年額20,000千円であります。
５．上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額17,190千円（取締役10名分16,210千円（うち社外取締役150千円）、監査役４名分980千円（うち社外監査役980千円））を含んでおります。
６．上記の他、平成25年９月25日開催の第44期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役１名に対し、退職慰労金1,800千円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況等

区　分	氏　名	兼　職　先	兼職の内容
社外監査役	岩　田　　元	石橋会計事務所	使用人（副所長）

（注）１．社外監査役岩田元氏の重要な兼職先は、当社の顧問税理士事務所であります。
２．社外監査役岩田元氏の配偶者は当社に従業員として勤務しております。

②社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動の状況
社外取締役	黒石明邦	平成25年９月25日就任以降に開催された取締役会14回のすべてに出席し、信用金庫の理事等を歴任した経験や幅広い見識に基づいて、当社の経営に対する有用な助言、その他必要な発言を積極的に行っております。
社外監査役	近藤政博	平成25年９月25日就任以降に開催された取締役会14回及び監査役会10回のすべてに出席し、常勤監査役として主に経営管理・リスク管理の観点から営業、経営全般に関する発言を毎回積極的に行っております。また、随時、各取締役とも意見交換を行っております。
社外監査役	岩田　元	当事業年度開催の取締役会18回及び監査役会15回のすべてに出席し、豊富な会計業務の経験に基づいて、財務分析及び経営計画をはじめとした幅広い事案に対し毎回積極的に発言を行っております。また、随時、各取締役とも意見交換を行っております。
社外監査役	安彦　章	当事業年度開催の取締役会18回及び監査役会15回のすべてに出席し、金融機関経営者としての豊富な経験や幅広い見識に基づいて、質問、提言等の発言を行っております。また、随時、各取締役とも意見交換を行っております。

③社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けており、これに基づき当社は、黒石明邦氏及び岩田元氏、安彦章氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第１項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額　23,000千円

②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額　24,800千円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

新株式発行に関連する「監査人から引受事務幹事会社への書簡」（コンフォート・レター）にかかる業務契約

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として法令遵守を徹底し取締役及び使用人一丸となり業務を進めており、その内容を体系化、明文化したコンプライアンス規程に定めております。また業務分掌規程、職務権限規程、組織規程により取締役及び使用人の職務及び決裁権限内容に基づき、常時取締役及び使用人が閲覧できるよう開示し、業務の執行が定款に適合し行われる体制を確保します。

当社の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ健全に行われるため、監査役による監査や、社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査を定期的に実施します。さらに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録や稟議書など重要な意思決定などに係る記録は、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間保管します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする内部統制推進委員会が中心となって、想定されるリスクを抽出し、その評価及び対応策を、常勤役員からなる経営会議で検討します。

また、抽出されたリスクの内、重要性の高いものについては適宜取締役会へ上程し、対応策を決定します。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役の職務執行が、効率的に行われることを確保する体制として、定時取締役会を月１回開催する他、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、重要事項を意思決定するとともに職務執行状況を監督します。

また、常勤役員からなる経営会議を原則週１回開催し、個別の経営課題を実務的な観点から協議し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を補完します。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社関係会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、担当取締役が統括管理します。各関係会社の担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会および常勤役員からなる経営会議において報告します。

また、監査役は、関係会社の管理体制に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役が必要とした場合、社長直轄の内部監査室に所属する使用人が監査役の補助を行います。

また、その選任および解任については、監査役会と事前に協議の上、決定します。

(7) (6) の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は前号における監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令下で業務を遂行できる体制を確保し、使用人の人事評価についても監査役会と協議して決定します。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は職務執行に関し、法令・定款に係わる重大な不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時、並びに業務執行の状況及び結果を監査役に報告します。定時取締役会のみならず、経営会議及び業績向上会議に常勤監査役が参加し、適宜経営上重要な事項に関する報告を行える体制を整備しております。また監査役への報告は、迅速且つ誠実に行うことを基本とし、定期的な報告に加え、必要に応じて適宜行います。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を開催します。

また、監査役は、会計監査人及び内部監査室との間で、情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保します。監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合、弁護士・公認会計士等外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

(10)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は金融商品取引法第24条の４の４に規定する内部統制報告書の記載を適正に行うため「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に関する実施基準」に準じて、内部監査室が整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば、これを是正していく体制の維持・向上を図ります。

(11)反社会的勢力を排除するための体制

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は「企業倫理憲章」「コンプライアンス規程」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関わりを遮断することを規定しております。

②反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は「暴力団等反社会的勢力の排除及び不当要求対応マニュアル」を策定し、反社会的勢力との関係遮断について明記するとともに、反社会的勢力の排除のための管理体制を以下のとおり整備しております。

イ．対応部署及び対策委員会の設置

当社は反社会的勢力の対応部署を経営理念推進部とし、経営理念推進部長が責任者となり反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを行います。また、経営理念推進部長は必要に応じて管理本部本部長の承認を得た上で、適正な人材（社内・社外を問わず）を指名し、臨時に反社会的勢力対策委員会を設置し、反社会的勢力への対応を行います。

ロ．店舗における反社会的勢力に対する対応

店舗においての一次対応責任者は店長（不在時は次席社員）としております。また、留意事項に基づき、口頭による緊急報告を手順に従い実施するとともに、「暴力団等反社会的勢力との対応報告書」を作成し対応内容を文書化することとしております。

ハ．外部専門機関との連携状況

経営理念推進部を中心として、所轄の警察署、暴力追放県民会議、弁護士等と緊密に連携しております。

ニ．取引先の調査

新規取引先に対しては「新規取引業者対応マニュアル」に準じて「反社会的勢力調査」を事前に実施する仕組みを導入しております。既存取引先に対しては、年１回「反社会的勢力調査」を実施することとしております。

（注）　本事業報告中に記載の金額等は表示単位未満を切り捨てております。

貸借対照表

（平成26年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**6,811,986**	**流動負債**	**4,422,556**
現金及び預金	5,338,754	買掛金	882,173
売掛金	438,172	1年内返済予定の長期借入金	697,834
商品及び製品	152,279	未払金	483,571
原材料及び貯蔵品	27,094	未払費用	622,439
前払費用	228,964	未払法人税等	627,467
繰延税金資産	161,751	前受金	2,672
未収入金	462,296	預り金	140,452
その他の流動資産	2,908	前受収益	315,692
貸倒引当金	△235	株主優待引当金	22,517
固定資産	**10,642,108**	その他の流動負債	627,736
有形固定資産	**7,477,677**	**固定負債**	**3,264,155**
建物	5,405,061	長期借入金	2,044,620
構築物	469,756	退職給付引当金	261,539
機械及び装置	131,914	役員退職慰労引当金	211,410
車両運搬具	4,476	資産除去債務	154,559
工具、器具及び備品	733,917	長期預り保証金	542,597
土地	446,864	長期前受収益	49,428
建設仮勘定	285,687	**負債合計**	**7,686,711**
無形固定資産	**79,801**	（純資産の部）	
借地権	46,430	**株主資本**	**9,758,095**
ソフトウエア	16,821	**資本金**	**2,695,256**
電話加入権	8,221	**資本剰余金**	**2,568,107**
水道施設利用権	8,327	資本準備金	2,568,107
投資その他の資産	**3,084,630**	**利益剰余金**	**4,495,686**
投資有価証券	4,482	利益準備金	1,950
関係会社出資金	276,780	その他利益剰余金	4,493,736
関係会社長期貸付金	366,164	特別償却準備金	992
長期前払費用	132,066	繰越利益剰余金	4,492,743
繰延税金資産	292,192	**自己株式**	**△954**
差入保証金	1,984,291	**評価・換算差額等**	**1,052**
その他の投資	29,411	その他有価証券評価差額金	1,052
貸倒引当金	△758	**新株予約権**	**8,235**
資産合計	**17,454,095**	**純資産合計**	**9,767,383**
		負債及び純資産合計	**17,454,095**

損益計算書

（平成25年７月１日から
平成26年６月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		26,846,925
売上原価		8,870,968
売上総利益		17,975,956
販売費及び一般管理費		15,964,109
営業利益		2,011,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,247	
協賛金収入	109,302	
受取賃貸料	15,360	
為替差益	6,526	
その他の営業外収益	13,674	166,111
営業外費用		
支払利息	32,511	
賃貸収入原価	10,663	
株式交付費	23,534	
その他の営業外費用	11,615	78,323
経常利益		2,099,635
特別利益		
収用補償金	968	968
特別損失		
固定資産除却損	5,127	
店舗閉鎖損失	37,264	42,392
税引前当期純利益		2,058,211
法人税、住民税及び事業税	966,171	
法人税等調整額	△97,120	869,051
当期純利益		1,189,160

株主資本等変動計算書

（平成25年７月１日から
平成26年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成25年７月１日残高	1,203,662	1,076,512	1,076,512	1,950	1,222	3,467,821	3,470,994	△954	5,750,214
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			－			△164,468	△164,468		△164,468
当期純利益			－			1,189,160	1,189,160		1,189,160
新株の発行（公募増資による発行）	1,485,090	1,485,090	1,485,090				－		2,970,180
新株の発行（新株予約権の行使）	6,504	6,504	6,504				－		13,009
特別償却準備金の取崩			－		△229	229	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			－				－		－
事業年度中の変動額合計	1,491,594	1,491,594	1,491,594	－	△229	1,024,921	1,024,691	－	4,007,881
平成26年６月30日残高	2,695,256	2,568,107	2,568,107	1,950	992	4,492,743	4,495,686	△954	9,758,095

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成25年７月１日残高	728	728	10,732	5,761,675
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		－		△164,468
当期純利益		－		1,189,160
新株の発行（公募増資による発行）		－		2,970,180
新株の発行（新株予約権の行使）		－		13,009
特別償却準備金の取崩		－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	324	324	△2,497	△2,173
事業年度中の変動額合計	324	324	△2,497	4,005,707
平成26年６月30日残高	1,052	1,052	8,235	9,767,383

（注） 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法　　主な耐用年数　10年～31年

その他

定率法　　主な耐用年数　３年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

６．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

７．表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」（当事業年度437,526千円）は、重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度190,210千円）は、重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「株式交付費」（前事業年度591千円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	133,584千円
土地	390,629千円
計	524,213千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金・長期借入金	1,002,260千円
計	1,002,260千円

このほか、１年内返済予定の長期借入金12,500千円について、担保留保条項が付されております。

２．有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,464,264千円
構築物	582,942千円
機械及び装置	56,425千円
車両運搬具	16,138千円
工具、器具及び備品	1,825,455千円
計	4,945,227千円

３．保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証	346,791千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について１件（月額賃料1,000千円、残余期間９年８ヶ月）の債務保証を行っております。

４．貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関１行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,000,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,979,582	1,010,500	－	5,990,082

（注）普通株式の増加1,010,500株は、公募増資による増加1,000,000株、新株予約権の行使による増加10,500株であります。

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	748	－	－	748

3．新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
ストック・オプションとしての新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）	普通株式	47,700	－	11,100	36,600
合計		47,700	－	11,100	36,600

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2．ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使による減少10,500株、失効による減少600株であります。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

イ．平成25年９月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額　74,682千円
②１株当たり配当額　15円
③基準日　平成25年６月30日
④効力発生日　平成25年９月26日

ロ．平成26年２月７日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額　89,786千円
②１株当たり配当額　15円
③基準日　平成25年12月31日
④効力発生日　平成26年３月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

①決議予定日	平成26年９月26日
②配当金の総額	119,786千円
③配当の原資	利益剰余金
④１株当たり配当額	20円
⑤基準日	平成26年６月30日
⑥効力発生日	平成26年９月29日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	48,247千円
前受収益	127,427千円
株主優待引当金	7,858千円
減価償却超過額	155,119千円
投資有価証券	174千円
借地権	4,222千円
退職給付引当金	91,277千円
役員退職慰労引当金	73,782千円
減損損失	58,817千円
資産除去債務	53,941千円
その他	3,857千円
小計	624,724千円
評価性引当額	△140,876千円
繰延税金資産合計	483,847千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△29,075千円
特別償却準備金	△532千円
その他有価証券評価差額金	△296千円
繰延税金負債合計	△29,903千円
繰延税金資産の純額	453,944千円

（追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特

別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,776千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	60,964	55,710	5,253
合計	60,964	55,710	5,253

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	2,741千円
１年超	2,511千円
合計	5,253千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	4,939千円
減価償却費相当額	4,939千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制とすることでリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社長期貸付金は、相手の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日です。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため、その多くは固定金利としております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

長期預り保証金は主にフランチャイズ保証金であり、当社が晒されている各フランチャイズ加盟企業の信用リスクによる影響を低減しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年６月30日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,338,754	5,338,754	－
(2) 売掛金	438,172	438,172	－
(3) 未収入金	462,296	462,296	－
(4) 投資有価証券	3,982	3,982	－
(5) 関係会社長期貸付金	366,164	362,900	△3,263
(6) 差入保証金	1,984,291	1,881,108	△103,183
(7) 買掛金	(882,173)	(882,173)	－
(8) 未払金	(483,571)	(483,571)	－
(9) 未払法人税等	(627,467)	(627,467)	－
(10)預り金	(140,452)	(140,452)	－
(11)長期借入金	(2,742,454)	(2,751,458)	9,004
(12)長期預り保証金	(542,597)	(529,392)	△13,204

(*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(12)長期預り保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２） 非上場株式（貸借対照表計上額500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金（貸借対照表計上額276,780千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価しておりません。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う開店時の国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	132,467千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,471千円
時の経過による調整額	2,301千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,681千円
期末残高	154,559千円

関連当事者との取引に関する注記

１．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	物語香港有限公司	香港	22,500,000 HK$	子会社の統括業務等	(所有)直接100.0	資金の援助、役員の兼任	出資の引受	215,160	関係会社出資金	276,780
							資金の貸付	―	関係会社長期貸付金	243,264
							利息の受取	4,228	未収入金	2,086
子会社	物語(上海)企業管理有限公司	中国上海市	4,900,000 US$	レストラン経営	(所有)間接100.0	資金の援助、役員の兼任	資金の貸付	122,900	関係会社長期貸付金	122,900
							利息の受取	1,920	未収入金	962

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

２．役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)兼役員	小林佳雄	―	―	当社代表取締役会長・ＣＥＯ	(被所有)直接8.3	―	債務被保証(注３)	123,920	―	―

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

３．リース取引について、２件の保証を受けているものであります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,629円42銭

１株当たり当期純利益　215円29銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注)　本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２６年８月７日

株式会社　物語コーポレーション
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　井　夏　樹㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　内　山　隆　夫㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社物語コーポレーションの平成２５年７月１日から平成２６年６月３０日までの第４５期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年８月11日

株式会社物語コーポレーション　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　近藤政博　㊞

監査役（社外監査役）　岩田元　㊞

監査役（社外監査役）　安彦章　㊞

以　上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

つきましては、剰余金の処分を以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

１．配当財産の種類

金銭といたします。

２．株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金20円

総額119,786,680円

なお、中間配当金として１株につき金15円をお支払しておりますので、年間配当金は１株につき金35円となります。

３．剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年９月29日（月曜日）

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

業容の拡大に伴う当社経営体制の一層の強化・充実とともに、豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役の選任による取締役会の監督機能強化を図ることを目的に、現行定款第18条に定める取締役の員数を、12名以内から13名以内へ変更をお願いいたしたいと存じます。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（取締役の員数） 第18条　当会社の取締役は12名以内とする。	（取締役の員数） 第18条　当会社の取締役は13名以内とする。

第３号議案　取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって現任の取締役全員（10名）が任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため、第２号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されることを条件に、３名増員して取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 重　要　な　兼　職　の　状　況	所有する当社の株式数
1	こばやし　よしお 小林　佳雄 （昭和24年１月７日）	昭和48年４月　コックドール株式会社入社 昭和50年４月　株式会社みなと入社 昭和52年４月　株式会社げんじ（現当社）入社 昭和55年４月　代表取締役社長 平成23年９月　代表取締役会長・ＣＥＯ（現任） （重要な兼職の状況） 物語香港有限公司董事 物語（上海）企業管理有限公司董事長	501,410株
2	かじ　ゆきお 加治　幸夫 （昭和31年12月20日）	昭和51年４月　コックドール株式会社入社 昭和58年10月　株式会社中島コーポレーション入社 昭和59年10月　株式会社ＷＤＩシステム（現株式会社ＷＤＩ）入社 昭和63年５月　株式会社グリーンハウスフーズ入社 平成23年４月　当社入社　執行役員 平成23年９月　代表取締役社長・ＣＯＯ（現任） （重要な兼職の状況） 物語香港有限公司董事 物語（上海）企業管理有限公司董事	8,500株
3	たかやま　かずなが 高山　和永 （昭和28年10月28日）	昭和52年４月　自営業に従事 昭和59年６月　株式会社げんじ（現当社）入社 昭和62年８月　取締役 平成３年８月　専務取締役 平成23年７月　専務取締役管理本部統括 平成23年９月　取締役・執行役員専務　新物語創造本部本部長 平成26年７月　取締役・執行役員専務（現任） （重要な兼職の状況） 物語（上海）企業管理有限公司董事	19,540株

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 重　要　な　兼　職　の　状　況	所有する当社の株式数
4	いわさき　あきひこ 岩崎　昭彦 （昭和42年７月30日）	昭和61年４月　株式会社げんじ（現当社）入社 平成８年８月　取締役 平成23年１月　取締役社長室室長 平成23年９月　取締役・執行役員　新物語創造本部海外戦略管掌 平成26年１月　取締役・執行役員　ＦＣ事業推進本部本部長（現任）	9,800株
5	うめおか　よしひろ 梅岡　義央 （昭和44年２月13日）	平成３年３月　佐久間経営会計事務所入社 平成５年４月　光誠堂入社 平成９年８月　佐藤電工入社 平成10年12月　当社入社 平成17年９月　取締役営業本部本部長 平成23年９月　取締役・執行役員　営業本部本部長兼お好み焼事業部長 平成25年１月　取締役・執行役員　成長戦略本部本部長（現任）	9,800株
6	たかはし　やすただ 髙橋　康忠 （昭和31年５月24日）	昭和49年４月　ユタカ設備工業株式会社入社 昭和53年９月　タニザワフーズ株式会社入社 平成７年12月　有限会社ハイランド設立 平成18年２月　当社入社　開発本部本部長 平成18年５月　取締役開発本部本部長 平成23年９月　取締役・執行役員　ＦＣ支援室室長 平成26年１月　取締役・執行役員　ＦＣ事業推進本部副本部長兼ＦＣ支援室室長（現任）	9,800株
7	しばみや　よしゆき 芝宮　良之 （昭和29年３月８日）	昭和52年３月　株式会社デニーズジャパン入社 平成18年10月　当社入社　立地開発部部長 平成22年９月　取締役社長室室長 平成23年１月　取締役ＦＣ・立地・店舗開発本部本部長 平成23年９月　取締役・執行役員　ＦＣ・立地・店舗開発本部本部長 平成26年１月　取締役・執行役員　店舗開発本部本部長兼店舗開発部部長（現任）	9,800株

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 重　要　な　兼　職　の　状　況	所有する当社の株式数
8	たかつ　てつや 髙津　徹也 （昭和28年７月４日）	昭和53年４月　株式会社東京スタイル入社 昭和59年４月　サンビシ株式会社入社 平成17年11月　株式会社アイ・エル・エス入社 平成20年４月　当社入社 平成22年７月　管理本部副本部長 平成23年７月　執行役員管理本部本部長 平成23年９月　取締役・執行役員　管理本部本部長（現任）	9,500株
9	きむら　こうじ 木村　公治 （昭和50年３月16日）	平成11年４月　当社入社 平成23年７月　執行役員開発本部本部長 平成26年１月　取締役・執行役員　新物語創造本部海外戦略管掌 平成26年７月　取締役・執行役員　海外事業管掌（現任） （重要な兼職の状況） 物語（上海）企業管理有限公司総経理	6,000株
※ 10	こうむら　けんすけ 香村　謙介 （昭和48年３月10日）	平成５年５月　株式会社丸金商会入社 平成９年４月　当社入社 平成18年８月　焼肉事業部部長 平成20年８月　焼肉事業部事業部長 平成24年９月　執行役員　営業本部本部長兼焼肉事業部事業部長 平成26年７月　執行役員　焼肉事業部事業部長（現任）	100株
※ 11	いとう　えいじ 伊藤　栄志 （昭和45年10月７日）	平成14年７月　当社入社 平成23年９月　広報室室長 平成26年３月　管理本部経営理念推進部部長 平成26年７月　執行役員　管理本部経営理念推進部部長兼広報課課長（現任）	2,200株

候補者番号	ふりがな 氏　名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 重　要　な　兼　職　の　状　況	所有する当社の株式数
12	くろいし　あきくに 黒石　明邦 (昭和23年11月30日)	昭和46年４月　日本銀行入行 平成11年１月　豊橋信用金庫入庫 平成11年６月　同庫　理事 平成17年６月　同庫　常務理事 平成25年６月　同庫　顧問 平成25年９月　当社取締役（現任）	300株
※ 13	かさはら　もりやす 笠原　盛泰 (昭和34年７月５日)	昭和59年４月　有限会社ハクヨ入社 昭和61年２月　株式会社ハクヨ産業（現　株式会社ハクヨアークス）　代表取締役 平成５年７月　株式会社ハクヨプロデュースシステム　代表取締役 平成20年３月　豊川市観光協会　副会長（現任） 平成23年４月　豊川市体育協会　副会長（現任） 平成25年８月　株式会社ハクヨ（現　株式会社ハクヨコーポレーション）　代表取締役（現任） 平成25年11月　豊川商工会議所　副会頭（現任）	-株

（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。
２．各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
３．黒石明邦氏及び笠原盛泰氏は社外取締役候補者であります。なお、黒石明邦氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって１年であります。
４．社外取締役候補者とした理由
黒石明邦氏につきましては過去に会社経営に関与したことはありませんが、信用金庫の理事等を歴任し、その業務を通じて培ってきた幅広い知識・経験等を、当社の経営判断に活かしていただけると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
笠原盛泰氏につきましては事業法人の経営者として実績を上げてこられ、その活動を通じて豊川商工会議所副会頭として地域社会の発展に貢献してきており、その経歴を通じて培われた幅広い知識・経験等を当社の経営判断に活かしていただけると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
５．黒石明邦氏の略歴に記載されている豊橋信用金庫は当社の大株主であり、主要な借入先であります。

６．責任限定契約の概要

当社と黒石明邦氏との間では、当社定款の規定により、会社法第423条第１項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする契約を締結しております。

なお、本議案が可決され、黒石明邦氏が再選された場合は同契約を継続する予定です。

また、当社と笠原盛泰氏との間では、本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、当社定款の規定により、会社法第423条第１項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする契約を締結する予定です。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項の規定に基づき、補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案の提案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
天城　武治（あまぎ　たけはる） （昭和44年６月11日）	平成４年４月　三井不動産販売株式会社入社 平成７年10月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）名古屋事務所入所 平成11年９月　株式会社平石会計コンサルティング入社 平成13年１月　株式会社平石会計コンサルティング　常務取締役 平成22年９月　当社補欠監査役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社平石会計コンサルティング　代表取締役	―株

（注）１．候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

２．天城武治氏は、補欠の社外監査役候補者として選任するものであります。

３．補欠の社外監査役候補者とした理由

天城武治氏につきましては、監査法人、会計事務所での業務を通じて培ってきた幅広い知識・経験等を当社の財務面に、また当社のコンプライアンス体制や内部統制の構築に活かしていただきたく、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

４．天城武治氏が監査役に就任した場合、当社定款の規定により、会社法第423条第１項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする契約を締結する予定です。

第５号議案　監査役の報酬額改定の件

現在の監査役の報酬額は、平成13年11月29日開催の臨時株主総会において年額2,000万円以内とする旨ご承認いただき今日に至っております。つきましては、その後の経済情勢の変化及びコーポレート・ガバナンス強化のための人材確保の必要性等を勘案のうえ、監査役の報酬額を年額3,000万円（うち社外監査役分年額3,000万円以内）と改定させていただきたいと存じます。

また、現在の監査役の員数は３名（うち社外監査役３名）であります。なお、定款上、監査役の員数は３名以内と規定されております。

以上

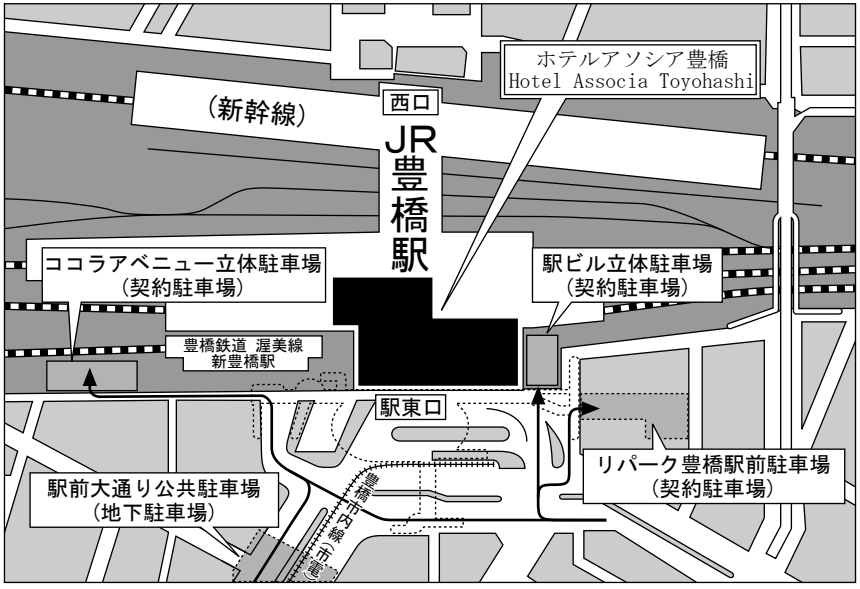
メ　　モ

メ　　モ

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場：愛知県豊橋市花田町西宿
ホテルアソシア豊橋　５階「ザ　ボールルーム」



交通：ＪＲ東海道本線、名鉄本線「豊橋駅」に隣接
ご来場に際してのお願い：会場周辺には公共駐車場等もございますが、当日は大変混雑が予想されますので、公共交通機関をご利用くださいますよう宜しくお願いいたします。